



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-48-21-303
TEL:03-3372-9777 FAX:03-5351-2395
E-mail:info@baj-npo.org http://www.baj-npo.org/

郵便振替口座 00130-1-739924 口座名 ブリッジエーシアジャパン



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

年次報告書

2016年1月1日～12月31日

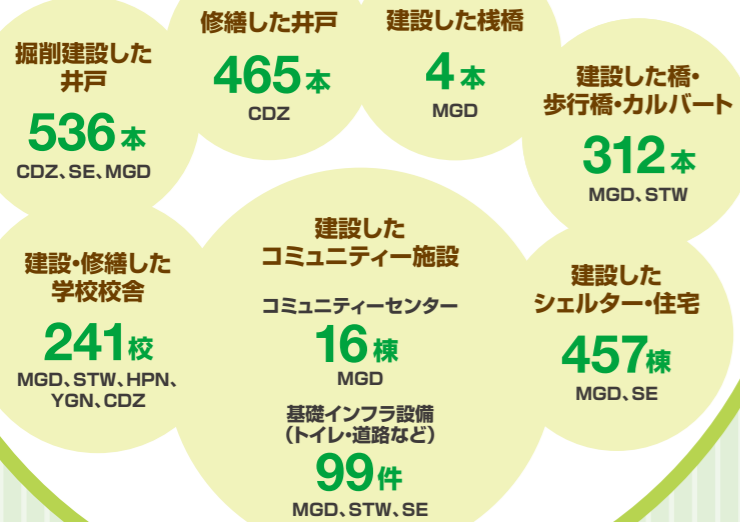
2016年度



1998～2016年までの BAJの活動成果

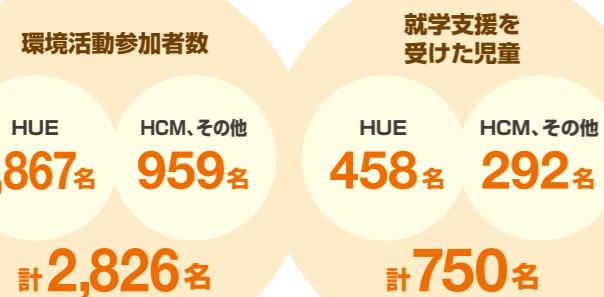
in Myanmar

整備した基礎インフラ



in Vietnam

子どもの支援



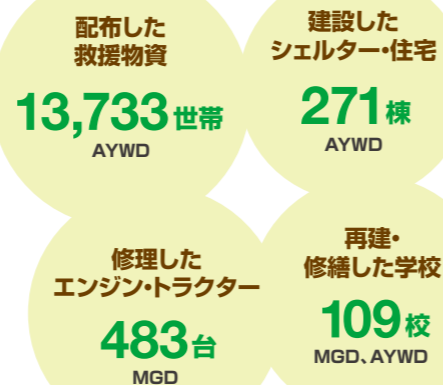
農家経営の支援



実施した技術・技能研修



緊急支援



ごあいさつ

OPENING SPEECH



認定特定非営利活動法人
ブリッジ エーシア ジャパン
代表理事 根本 悦子

2016年度の年次報告書をお届けいたします。

ベトナム事業では、農家とのネットワークが拡大し、2016年3月に直売所2号店を設置することができました。1・2号店ともにお客様を順調に増やしています。

ミャンマー事業では懸案となっていた事業継続のための資金調達の目途がついたことや、大阪チャリティー・マラソンの寄付先団体となったこと、さらに企業のCSR事業をいくつか受けることができたことなど、新しい出会いと試みがありました。

予測できない出来事として、10月にミャンマー・ラカイン州の活動現地で民族対立に端を発した襲撃事件が起き、少しの間活動を停止せざるを得ませんでしたが、現在はほぼ計画通りに活動を進めることができています。

ミャンマーの活動では、今後なお一層のセキュリティ強化の対策が必要となり、地域住民との連携をとりながら、安全のためのネットワークを探っていきます。

BAJ発足当初からの課題として、事業活動の現地化(ローカライズ)を進めていこうという方針がありました。現地の職員だけで事業を担っていけるようにと、中央乾燥地の水供給事業では、現地職員によるチームを作り、実地で技術移転やマネジメントの研修を進め、2015年から日本人職員を引き上げています。今後は一定期間のサポート後に、彼らに事業を引き渡していきます。

ベトナム事業のなかでも直売所の事業は現在順調に成果をあげていますが、今後は現地の人材だけで運営ができるように支援をおこなっていきます。

私たちの活動は、皆様からのご支援やご協力で成り立っていますが、今後どうかよろしくお願ひ申し上げます。

BAJの4つの使命



注) 【ミャンマー】 CDZ:中央乾燥地 SE:南東国境 MGD:マウンドー STW:シトウェ HPN:パアン YGN:ヤンゴン AYWD:エヤワディー・デルタ 【ベトナム】 HCM:ホーチミン HUE:フエ



海外支援活動

ミャンマーでの活動

ミャンマー西北部のラカイン州マウンドーはバングラデシュと国境を接し、モスリムの多い地域です。91～92年にモスリムの大規模な難民流出があり、BAJは国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の事業実施団体としてマウンドーでの活動を95年から本格的に開始しました。

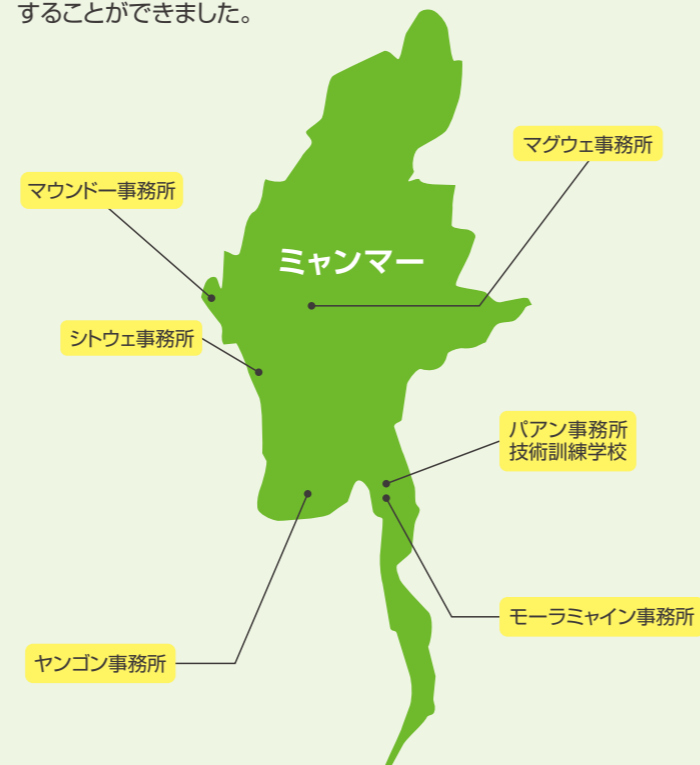
2016年、ミャンマーにとって大きな課題である「民族の融和」を掲げてアウンサン・スーチーによる新政権が誕生し、さまざまな行政改革が進むなかで、昨年5月に和平のための「21世紀版パンロン会議」が開催され、ようやくその緒についたと思われましたが、10月にラカイン州北部の国境警備警察署の3か所が同時にモスリムの襲撃を受ける事態となり、BAJの現地活動の一部を中止せざるを得ませんでした。

また2004年から開始した南東国境での水供給事業は、当初の目標であったタイ側難民キャンプからの帰還民の受け入れを果たすことなく、ドナーであるUNHCRの撤退によりBAJの活動も停止となりました。

中央乾燥地における村落給水事業については、当初の目標である事業の現地化に沿って、日本人職員を引き上げ、現地スタッフによる事業運営を図り、BAJは後方支援を進めている段階です。

パアン技術訓練学校の運営については、外務省のNGO連携無償資金協力終了後の資金調達について、最大の課題であるドナーの開拓として日本財団の支援を受けることが決まり、事業期間の残り3年間の運営資金の目途を付けることができました。

またヤンゴン事務所では、独自事業としてCSRの一環として資金をご提供いただける企業と取組む、いくつかの事業を開始することができました。



I ラカイン州の活動

10月の襲撃事件以降は、ミャンマー政府軍と国境警備警察の合同部隊による武装勢力の搜索および掃討作戦が行われ、周辺地域の治安状況が悪化しましたが、2017年3月現在は作戦が終了し、表面上は落ち着いているものの殺傷事件などは散発的に起きており、引き続き安全対策を講じながら事態の推移を見守っています。BAJは、この地域で活動する国際機関や国際NGOと連携しながら、HCRの新事業である「平和的共存事業」として、モスリムと仏教徒と一緒に学ぶ裁縫訓練やコンピューター研修、機械研修を実施しました。

1 車両や機械類の整備 【資金:UNHCR】

この地域で活動する国連、国際NGO、ミャンマー政府機関の車両、発電機、船外機などの保守管理を通して、各団体の支援を行いました。



エンジンの仕組みを勉強(車両機械整備)

2 農業機械の研修 【資金:UNHCR】

HCRが農業機械を供与した16か村で、農業機械修理の基礎となる単気筒エンジンの修理方法について研修を行いました。



雨の中で熱心に農業機械を整備

3 平和的共存のために 【資金:UNHCR】

この地域に居住するラカイン、ムスリム、その他の少数民族と一緒に学ぶことによる民族融和を目指し、裁縫訓練(女性)を6回330日間以上開催し、延べ117人が参加しました。コンピューター研修(中学・高校生)では2回372時間を実施し24名が参加しました。機械研修(成人)は2回開催し80日間で40名が参加しています。なお、襲撃事件の影響で開催を一時

停止したため、2017年度になって予定した残りの研修を再開しています。



実際にミシンを使って研修(裁縫訓練)

4 教育事業 【資金:UNHCR】

この地域で他の団体が2015年末まで実施していた教育事業について、BAJが2016年3月までの3ヶ月間を引き継いで実施しました。

① 幼稚園の運営

ラカイン、ムスリム、ヒンドゥーの各村の幼稚園(4～5歳児)で、合計116名を対象に2016年3月までの活動を進めました。

② ムスリム国内避難民(IDP)コミュニティでの学校運営

ラティドン郡の5つの学校で、ムスリムの児童・生徒1,980名を対象に学校運営の支援を2016年3月まで行いました。



幼稚園では手を洗うことを実践

II 学校建設事業 【資金:日本財団】



2012年9月に開始した日本財団の資金による学校建設事業は、年間で100校の建設を目指して進めています。4年次(2015年9月~2016年8月)は、26校の校舎完成を目指しましたが、雨季の豪雨で現場への道路が遮断され、5年次へと持ち越しになりました。

現在5年次(2016年9月~2017年8月)は残り27校の校舎建設を進めていますが、10月の襲撃事件の影響で現地の治安が悪化したため、2校の建設を断念して代替となる学校校舎の建設を行います。



また建設する校舎の質の向上を目的に、日本から土木建設専門家を招へいして、現場のエンジニアや作業員を対象に技術指導やモニタリング、施工管理、安全対策などを行いました。2016年は2月、5月、7月、10月と4回ほど専門家を派遣しました。専門家派遣は2017年度も同程度の頻度で継続していきます。



各建設現場の村では、オンザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を希望する地元青年を10名選抜して建設を進めました。OJT後は、技術習得を認めた青年で引き続き働く希望があれば、次の建設現場で準熟練労働者として雇用を進めました。2016年は275人の青年がOJTに参加し、建設の基礎を学びながら事業を進めました。



建設した100校については、参加型評価による検証を行うことを予定しています。そのため10月には日本から参加型評価の専門家を招き、現地スタッフや日本人駐在員を対象にヤンゴンにて研修を行いました。研修の仕上げとして実際に研修で得られた指標や質問表を使って、ラカイン州の学校2校について先行してモニタリングを行いました。



左)建設した学校 右)建設専門家が現場で技術指導を行う

III 中央乾燥地の水供給

2015年5月より日本人職員が現地を離れ、同時にヤンゴン事務所から通うプログラム・オフィサーとフィールド・スタッフ8名のローカルスタッフによる新体制で、現地化を目標に活動を継続しています。

地元企業によるCSR事業としての新規井戸掘削建設依頼や、地元住民からの井戸修繕の依頼を受けて年間155本の修繕を行いました。日本からの大きな投入資金がないなかで、ミャンマーのカウンターパートである中央省庁や地方行政機関と調整を行いながら活動を進め、地元ではなくてはならない存在となっています。



1 新規深井戸掘削建設事業 【資金:ミャンマー郵電公社/MPT、村落開発局】

ミャンマーの携帯電話最大手であるMPTのCSR事業として1本、村落開発局からの依頼で2本、村独自の依頼で1本の合計4本の井戸掘削について、自己資金も投入しながら完了しました。

No.	村名	郡名	依頼	掘削		深度(m)	揚水量(ガロン/h)
				開始	終了		
-	ナビョーガン村	イエナンジャウ	イエナンジャウ郡村落開発局	3/9	4/10	263	2,500
-	タンポー北村	チャウ	チャウ郡村落開発局	5/1	6/12	284	2,000
126	バダウゴン村	ナマウ	バダウゴン村	8/24	9/12	96	2,500
127	ユワハンガン	マグウェ	MPT	12/14	1/27	209	2,500

(1ガロン≒4.5 L)

2 既存深井戸修繕 【資金:村落開発局依頼、自己資金】

ミャンマー政府国境省村落開発局の要請に基づき、年間で155本の既存井戸の修理を行いました。主な修繕内容は、ポンプ修理、井戸洗浄などでした。

3 本事業の現地化へ向けて

現地スタッフとの協議を重ねながら、現地化初動2年間についてはBAJの支援を受けながら、完全独立を目指して準備を進めます。具体的にはBAJからの初期投資の返済計画、定款などの規定類の整備、経営計画などについて取り決めていきます。

現地スタッフのみで本格的に事業を開始してからは、

ヤンゴン事務所が主体となって随時モニタリングを行っています。



バダウゴン村の新規井戸掘削

IV パアン技術訓練学校運営事業

【資金:日本NGO連携無償資金協力、自己資金】



本事業はN連資金による3年間の継続事業として2013年12月より開始し、3年次は2015年12月～2016年11月の実施となりました。これまで学ぶ機会に恵まれなかった若者を対象に、ミャンマー全土からの訓練生を受け入れ、全寮制で訓練生の負担は無しとして運営を行っています。

カレン州から提供された総面積約2.5ヘクタールの土地を整地して、訓練棟や実習棟をはじめ宿泊施設など10棟を越える建物のなかで、これまでに356名の卒業生を輩出しています。

BAJは本事業について6年間の事業継続を予定しており、その後はカウンターパートである国境省教育訓練局(ETD)へ引渡すべく、4年次以降の資金調達について動いてきました。人材育成として日本企業への働き掛けを行いながら、最終的には日本財団様からの支援を受けることができ、2016年12月以降の残り3年間の事業運営の目途をつけることができました。



中)民族が異なる訓練生たち 左下)放課後、サッカーに興じる訓練生たち 右下)日本から寄贈された作業服を着て

1 訓練生選抜

訓練生の選抜にあたっては、国境省教育局、カレン州政府、BAJの3者の学生選抜委員会により、選抜基準に沿って選抜を行いました。募集は全国紙の新聞、パアン市内の各NGO事務所や公共施設などを訪問し、タウンシップ内の各村への説明を行い応募用紙の配布をお願いしました。応募者との面談による訓練生選抜では、書類選考、面接を経て、技術習得に対する熱意を重視し、また家庭環境(家族構成、経済状況など)や将来の考え方などを重視しました。3年次は選抜の結果、総勢153名(建設科4期21名、電気科3期25名・4期25名、自動車整備科3期32名・4期25名、溶接か2期25名)を選抜しました。



筆記試験。みんな真剣です



訓練生選抜のための面接

2 技術訓練



① 建設科

ミャンマーで一般的な木造建築、レンガ建築、鉄筋コンクリート(RCC)建築の基礎施工技術習得を目指し、木工、石工、鉄筋加工の3科目とし、実習として構内のフェンスやゲートの建設を実施しました。



上)基礎を学ぶ座学 下)実際にレンガを積む

② 電気科

屋内電気配線技術を主体として、ニーズが高まっているエアコン設置の基礎を取り入れました。実習として学校構内施設の電気配線・修理や外部での現場作業を行いました。



上)エアコンの配線は現地でのニーズが高い 下)屋内配線の実習

③ 自動車整備科

単気筒エンジン、車の全システム(エンジン、シャシ、電装)の技術訓練について、ミャンマーの技術ニーズにあったカリキュラムを策定し、教科書を作成しています。



上)エンジンの修理実習 下)車両整備の授業の様子

④ 溶接科

アーク溶接、ガス溶接、ガス切断を中心に、金属加工に関する技術訓練を行いました。OJTとしてベッドやブランコ、テーブルを製作しました。スタディーツアーとしてミャンマーで行われている職業訓練施設や市内のワークショップを見学して就労への意識を高めました。



日本から派遣した溶接科の先生と現地インストラクター



溶接の実習に取り組む

⑤ 自動車整備科特別講座(EFI科)

第1期卒業生のうち成績優秀者を対象に、電子制御燃料噴射装置(EFI)の講座を開講し、主流になりつつあるEFI車の原理・構造から点検・修理法の訓練を行いました。



日本人専門家による座学

3 就労支援・就労状況調査

各科卒業生の就労先として、パアンやヤンゴンの企業、ワークショップやコントラクターに卒業生採用を働きかけ「求人リスト」を作成し、全訓練生に配布しました。卒業生の就労状況調査は、電話と職場訪問により実施しました。

3年次の卒業生140名のうち122名が就職し、うち半数以上は地元建設や電気工事の現場、自動車整備工場、溶接工場などで働き、技能工として地域社会の技術力向上・経済活性化に貢献しています。ヤンゴンにある日系企業にも働きかけ、この3年間で37名の卒業生が、自動車関連会社、橋梁製造会社、建設会社、電気工事会社に就職しています。3年間の累計就労率は83%となっており、科別の就労状況は以下の通りです。

科	卒業生	就労者数	就労率
①建設科 (第1期～第4期)	91名	71名	78%
②電気科 (第1期～第4期)	107名	94名	88%
③自動車整備科 (第1期～第4期)	106名	89名	84%
④溶接科 (第1期、第2期)	52名	43名	83%
合計	356名	297名	83%



ヤンゴンの企業に就職した自動車整備科の卒業生



同じ建設現場で活躍している卒業生3人



就職してもそれぞれの職場で勉強は続きます

4 学校運営

本校に駐在するETD職員をふくむ学校運営委員会で意思決定を行います。訓練生については全寮制とし、生活や学習に必要な備品を支給。また食事の提供、傷病への迅速な対応など訓練生が技術習得に専念できる生活環境を整えています。

土曜日は技術以外の一般教養を学ぶ機会として、外部から様々な分野の講師を招き、講演や施設見学などを実施しました。



技術訓練学校3年次の開校式



自動車整備科アドバンスコースの修了式



中央はBAJプログラムマネージャー

V ヤンゴン事務所

ミャンマー各事務所の人事労務、物資調達、保険の付保、会計のとりまとめなどの管理業務のほかに、中央政府への報告書提出、会議の開催、日本人職員や専門家のビザ発給申請などを進めています。



1 会議の開催

① 年次会

東京本部の総会終了後、ミャンマーの各事務所から現地職員のリーダーを招集して、各年度の事業報告、計画、運営課題などについて検討しました。また規定類の見直しや、防災・減災分野のワークショップなど実施して参加スタッフの学ぶ機会としました。

② 運営委員会・日本人会議

毎年10月にヤンゴン事務所において、東京本部管理職との運営会議・日本人会議を開催し、業務の進捗状況や規定類の改定、また懸案事項について検討しました。

各事業の報告や課題については、次年度事業計画に反映させることとし、情報を共有しました。



各事務所から集まった中核のスタッフたち

2 エーヤワディーデルタ災害リスク低減事業

【資金:国際興業株】

国際航業がデルタ地域で実施する「沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林事業」の一環として「防災訓練プログラム」について請負い、2016年はデルタ地域の3カ村で防災についてのワークショップを実施しました。



上)車座になって村の人たちと話し合います 下)村で出会った子どもたち

3 Book&Toyプロジェクト

【資金:協力ともいき財団、全日空、クラウドファンディング、個人寄付】

東京おもちゃ美術館との共同プロジェクトによる「Book&Toyライブラリー100」は、図書や遊具が乏しいミャンマーの辺境地域の子どもたちに良質な学びの機会を提供することが目的です。2016年度はミャンマー各地域の小学校16校に、図書250冊と遊具(けん玉、輪投げ、囲碁セットなど)を寄贈しました。寄贈に際しては、児童や教師を対象に「読書の大切さ」「利用のルールや管理」などについて説明会を行いました。

東京事務所では、資金調達としてさまざまな工夫をおこなって資金を集めました。とくに10月に大阪で開催された「チャリティー大阪マラソン」の寄付先団体として採択され、大きな寄付を集めることができました。



上)本に夢中の子どもたち 中)はじめての囲碁! 下)けん玉にチャレンジ!

4 小学校建設事業

【資金:熊谷組】

CSRの一環として熊谷組様のミャンマー事業現場の近くに小学校を建設寄贈することについてBAJがお手伝いすることになり、2月から建設を開始し、5月に竣工式を実施、6月の新学期から使用開始しています。



完成した新校舎の前で熊谷組の方々と

5 参加型評価研修

【資金:日本財団】

10月の2週間をかけて、日本から田中博専門家を招へいし、BAJ現地スタッフ対象に表記の研修を実施しました。今後、実施した事業の成果と課題を関係者間で共有し、事業に対する意欲の向上と改善に資するものとします。



上)ステークホルダー分析 下)グループに分かれて議論



海外支援活動

ベトナムでの活動

1982年、ベトナム戦争で激戦地となったクーチに生活支援用の発電機を贈ったことがきっかけとなり、ホーチミン市の障害児の支援や都市部のごみ調査、さらに日本のごみ収集車の寄贈などを進めてきました。2002年になり、ホーチミン駐在のBAJ連絡員を派遣し、ベトナムでの本格的な活動を開始しました。

ホーチミンでの活動の中心は、ホーチミンで最も賑やかな1地区の川を隔てた対岸に広がる2地区です。そのなかでも川べりに掘立小屋を建てて住みつけた貧しい人たちのいるアンカインです。当時アンカインの子どもたちは学校にも通わず、宝くじや絵葉書などを売って親の生活を助ける姿を多く見かけました。BAJは子どもたちを集め、小さい子にはお絵かきクラブ、小学生には、ボランティアで集めた大学生を入れて勉強の支援を行い、一方で借金に苦しむ親たちにはマイクロクレジットで家計の支援を進めました。

2010年、アンカイン地区は再開発地域となり住民移転が本格化し、子どもたちが中心になって進めていたごみ分別収集や未就学児童の補習教室の継続は難しくなりました。これを機会に、活動の本拠地をフエとしました。フエはグエン朝の王宮がある世界的な観光地ですが、城壁のお

堀端に掘立小屋を建てて住みついている人たちが、フォン河で水上生活をしている人たちもいます。

BAJはそうしたコミュニティーに入り、子どもたちには環境教育の一環として、地域のごみ分別収集と学習支援を行い、親たちにはマイクロクレジットで家計の支援を進めました。

フエは都市化に伴い宅地化が進み、貧しい農家は土地を売ってしまう傾向があり、農家の支援を始めました。土地を売ってしまう原因として飼育している豚の糞尿垂れ流しによる悪臭や、川や土地の汚染が問題になっていることがありました。

BAJは農家を回ってバイオガスダイジェスター(BD)の設置を進め、その過程でできる堆肥や液肥を活用して付加価値のある有機野菜の栽培を進めました。その成果として2014年、BAJとBDを設置した農家グループによる共同経営の直売所が市内に開店しました。新聞やテレビで取り上げられ、売り上げは大きく伸びていき、遠くから来られる方からの要望もあって2016年には出荷農家を増やして2号店を開設しました。今後は、直売所を農家グループに引き渡していくための多くの課題を解決していくこととなります。



I 環境の問題を考える

【資金:キヤノン(株)、(株)LIXIL、エコポイント、輝けアジアの子ども基金】

目覚ましい発展を遂げるベトナムでは、環境の悪化が無視できない問題となっています。教育の現場でも、環境学習は課題ですが教えられる教員が少ないのが現状です。BAJは活動で積み上げてきた環境への取り組みが実績となって、フエ市内の学校でカリキュラムのなかにBAJの環境学習の時間を取り入れている学校があります。また、放課後の活動として環境学習を進めている学校もあります。

1 学校での環境学習

学校のカリキュラムに「生きる力を伸ばすための活動」時間があり、BAJが環境学習の時間を持ち、座学に加え実験や見学などを取り込んだ授業を行いました。授業のテキストとして、以前に衛生関係の企業と共同で作成した「水について考え、調べてみよう」「トイレについて考えてみよう」を使用しました。

フエ市内のトゥイスワン小学校の3・4年生の7クラスでは、参加した児童は合わせて385名でした。

同じくフロック郡ヴィンミー村のラムモンクアン中学校の6～9年生を対象に、同様のテキストを使って授業を行い、実験として「再生紙づくり」「クレイアニメ制作」「壁新聞」などを作成しています。参加した生徒は79名でした。

2 環境グループの校外活動

夏休みの6・7月に、トゥイスワン地区の子どもたちの環境グループを対象に、農家の畑で農業体験の活動を行いました。農家はDBを設置した農家グループに協力してもらいました。



住んでいる地域の地図に、いろいろな情報を書き込みます

II 教育支援事業

【資金:輝けアジアの子ども基金】

ベトナムの子どもたちの就学を進める目的で2004年から開始した「輝けアジアの子ども基金」により、これまで多くの子どもたちに就学の機会を提供してきました。2016年はBAJが活動するトゥイスワン小学校とラムモンクアン中学校と協議し、奨学金を支給する児童生徒を決定し、9月と10月にそれぞれ授与式を行いました。

学年	1月～4月	11月～12月
3年生(1組～3組)	121名	81名
4年生(1組～4組)	75名	108名

III 農畜産業経営強化支援事業

【資金:JICA草の根技術協力、(株)LIXIL、自己資金】

2014年5月から開始したJICA資金による「フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業」は2019年4月までの5年間の継続事業として採択されました。この事業に先立ち、BAJはフエ市で子どもや貧困地域を対象にさまざまな事業を進めており、フエ市が行っている「良質豚購入・BD設置補助プログラム」の利用拡大として、フエ市行政からの要望でBD設置プログラムを2011年から開始しましたが、2016年にプログラムが終了したため中断していました。行政との交渉で6月から市の代替予算がつくことになり再開することができました。



1 バイオガスダイジェスター(BD)設置事業

① フェエ市での活動 【資金:フェエ市】

経営強化支援事業としてフェエ市では、トゥイスワン地区、トゥイビエウ地区およびフォンロン地区の3地域を中心に、家畜飼育農家の調査、BD設置候補農家の選出、新規農家向けの会議の開催やセミナーを実施し、6世帯にBDを建設しました。

さらにBDの普及・設置について、フェエ市の行政職員の事業に対する意識を高めてもらう目的で、フェエ市経済部の職員や地区行政関係者のオン・ザ・ジョブトレーニングとして合同でBD設置に取り組みました。

BD設置費用は1基約5万円ほど必要なため、設置農家は毎週「BDファンド」を積み立てており、積み立てた資金は2017年度以降のBD設置農家に、設置補助金として活用していく計画です。BD設置により、貯まったガスは農家の燃料費、例えば豚の飼料となる残飯を煮沸するための燃料費の削減などに充てることで、世帯収入の向上につながっています。

② クアンディエン郡での活動 【資金:自己資金】

フェエ市でのBD設置事業を視察したクアンガン村から、自分たちの村にも設置したいという相談があり、BAJは6月から9月にかけて同村に10基のBDを設置しました。建設費用の約半分をBAJが補助し、残りは住民自身が負担しています。

2 農畜産物の販路の拡大 【資金:JICA草の根技術協力、自己資金】

2014年12月に開設した農畜産物直売所「フェエ農家の店」は、出荷農家10人を中心に運営し、営業時間は午前7時から午後4時までです。8月にはフェエ市内の顧客からの要望もあり、出荷農家を増やして市内北部に支店を開設しました。全体として3・4月頃からはプロジェクトからの経費補助がなくても経営が成り立つほどの収益を上げることができました。都市部では安全な野菜に対するニーズが高まっていることを実感しています。



農畜産物直売所「フェエ農家の店」の様子

3 専門家派遣と研修

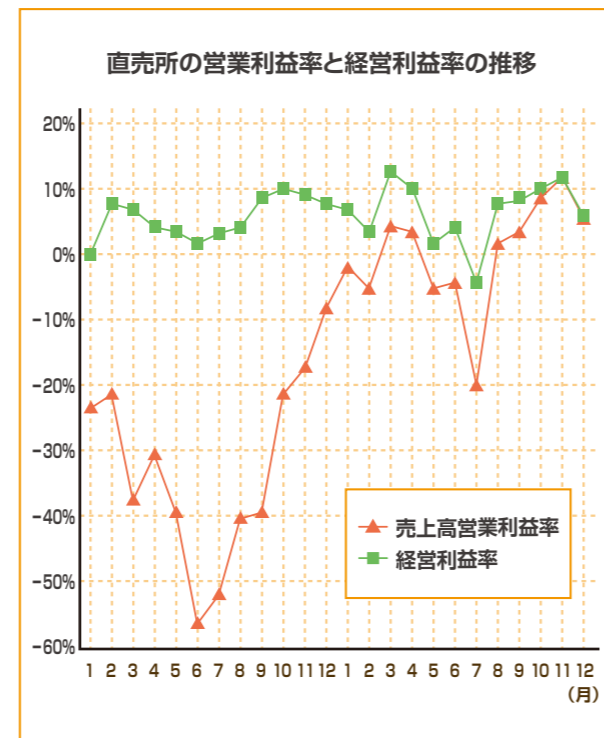
直売所の運営は初めての経験になるため、日本国内の有機農業や直売所に詳しい専門家を招へいし、日本やベトナム国内の事例など紹介しながら、栽培技術や直売所運営のアドバイスをいただきました。

8月27日には、BAJの直売所関係者(農家、行政、消費者)を集めてセミナーを開催しました。とくに消費者の参加により貴重なご意見をいただきました。

出張期間	講師	内容
1 2月22日 ~ 28日	大江正章	直売所の組織形態、運営のための環境整備、栽培計画
2 5月6日	東京農大	農畜産物技術トレーニング
3 6月13日 ~ 18日	瀬川志穂	有機たい肥作り
4 8月23日 ~ 27日	根本悦子	日本の有機農業の歴史と消費者の育成
5 8月23日 ~ 27日	岸田芳朗	日本の成功した直売所事例からみる運営ノウハウ
6 9月12日 ~ 10月8日	瀬川志穂	良質な有機たい肥の作り方、虫害防除の方法など

4 ベトナム他団体との交流

8月にBAJ直売所出荷農家5名が、有機栽培野菜の直売所を運営するベトナム社の供給農家のあるベンチャーを訪問しました。種まきの前に畑をフィルムで覆って土の消毒を行う様子や、畝全体にネットをかけて虫害を防ぐ方法など、有機栽培のための工夫を見学しました。



国内活動事業 東京本部の活動

2016年を無事に終えることができました。いくつかの懸案事項のなかで、ミャンマー・カレン州で実施している「BAJ技術訓練学校運営事業」について、3年次以降の資金調達の目途をつけることができました。また、ラカイン州で進めている「学校校舎建設事業」についても、当初の目標である5年間で100校の建設を達成できる見通しがつきました。ともに日本財団様のご支援をいただいています。

東京おもちゃ美術館と協働で進めている「Book & Toy ライブラリー100」の事業は、ミャンマーの辺境地の小学校に図書とおもちゃを収納棚にセットして寄贈するプログラムで、資金調達としてクラウドファンディングや「大阪マラソン」寄付先団体としてのチャリティー資金の獲得、さらに新規ドナーの開拓などに努めました。

ベトナム中部のフェエで進めている「貧困農家の経営強化支援事業」では、バイオガス・ダイジェスター設置に加え、堆肥や液肥、ガスなどを活用した有機野菜栽培を進め、直接消費者に野菜を販売できる「直売所」の運営に力を注ぎ、2店舗目を開設して順調に売り上げを伸ばすことができました。

国内のNGO関連の動きとしては、「ミレニアム目標」の第2弾として国連で2031年までの目標として「持続可能な開発目標

(SDGs)」が採択されました。国内では「SDGs市民社会ネットワーク」が立ち上がり、国際協力の枠を超えた市民社会の総力を結集していこうと活動を始動しました。

東京事務所の運営では、人材不足に対応して在宅勤務やフレックスタイムを導入し、働きやすい環境を整え、少数精鋭を目指した体制としました。さらに職員の研修機会を増やし、外部組織との連携として、NPO法人「2枚目の名刺」のプログラムを経て、さまざまな企業の方々とのコラボレーションが始まっています。



I 東京事務所の運営

NGO・NPOの活動は支援者様からのご寄付や会費で事業を進めることが基本です。2016年も多くのおみなさまからご支援をいただきました。あらためて御礼を申し上げます。2016年にご協力いただいた団体様は以下の通りです。個人さまからのご寄付は、個人情報の観点から差し控えていただきました。

	機関・団体名(順不同、敬称略)
ミャンマー	外務省NGO連携無償資金協力、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、日本財団、国際航空、ブリッジアース、熊谷組、ともいき財団、ロイヤルマーケティング
ベトナム	JICA草の根技術協力事業(パートナー型)、キャノン、生協総合研究所、LIXIL、エーエヌラボ、輝けアジアの子ども基金、環境パートナーシップ、大木組
一般	日本開発サービス、日光物産、WAVE、大木組、ゆたか保育園、いどシール、ピロタス、ダイナックス、ケア・センターやわらぎ、峰秀興業、ブリッジアース、キャピタル工業、国際航空、ソーワコンサルタント、立教大学、LIXIL、ブックオフコーポレーション、ヤフー、JANIC、gooddo、セールスフォース

1 東京事業

多くのNGO組織が課題としている資金調達の問題で、本部管理費の調達の難しさがあります。一般的にはNGOはボランティア組織というイメージがあり、人件費などの管理費を認めてもらえない場合もあります。幸いに多くの助成団体や公的資金では本部経費を認めていただけるケースが増えていますが、全額というわけにはいきません。そこで東京事業として収益を見込める事業を考えなければなりません。そもそもNGOは収益目的の事業は難しい問題があります。

東京事業としては寄付を主体とした事業として、「輝けアジアの子ども基金・サポーター」「BAJまるごとサポーター」「フルクル・古着回収プログラム」「Book & Toyライブラリー100」「Happy Book」の5つのプログラムを進めています。

① 輝けアジアの子ども基金

2004年12月に開始し、マンスリーサポーター制度として、ベトナムの貧困地域の子どものたちや障害児の就学支援を目的に、1口1,000円でメンバーを募り、地域の環境改善や奨学金の授与を行ってきました。2016年12月でサポーターは34名、年間の寄付総額は1,057,000円でした。

② BAJまるごとサポーター

事業指定の寄付が多いなかで、本部の管理費用に充てられる寄付プログラムとして2006年10月に開始しました。2,000円を1口としてメンバーを募集しています。

2016年12月時点でサポーターは57名、年間の寄付総額は1,789,000円でした。

③ フルクル・古着回収プログラム

ご支援はお金だけではなく、切手やはがき、古着や靴なども現地では有効活用できます。とくに古着については、兵庫県に本拠地を持つ日光物産様のご協力により、2011年から古着回収プログラム「フルクル」を開始しました。BAJが主体となって古着のリサイクル回収を呼びかけ、日光物産様の倉庫に直接送ってもらい、買い取ってもらった金額をBAJに寄付するというものです。BAJでは市町村の社会福祉協議会などにチラシを送って、この事業の拡散を図ってきました。また駅周辺で店舗展開するルミネでは、各店舗で販売促進の一環として古着回収イベントの寄付先団体としてBAJを選んでいただいています。

2016年度は43,604kg集めて総額701,209円となりました。

④ Book & Toyライブラリー100

東京おもちゃ美術館と協働で進めているこの事業では、子ども向けの図書と日本の良質な遊具を収納棚にセットし、



Book&Toy本棚

ミャンマーの辺境地の小学校100校に寄贈するという事業です。BAJ20周年で行った「小さな図書室・寄贈プログラム」のアイデアを生かした取組みで、2016年から資金調達としてさまざまな働きかけを行ってきました。寄贈の際には、ワークショップを行って図書棚の管理方法も指導します。2016年の寄付金の合計額は12,229,154円になり

ました。2017年4月現在、16校に寄贈しています。

⑤ Happy Book

ブックオフと契約して開始していますが、さまざまな団体が進めており、なかなか拡大していません。2016年度は63,087円でした。

II 広報活動

より多くの方々にBAJの活動を知ってもらい、ご支援いただける手段として広報活動は大切と考えます。ただし、あまた存在する国際協力NGOのなかから寄付先として選んでいただくためには、相当の資金力が必要となります。BAJは事業の内容を知ってもらい、活動に共感していただくことで支援者を増やしてきました。また、支援者と現場をつなぐ手段として「BAJ通信」「年次報告書」「ホームページ」「メールマガジン」「ブログ」「フェイスブック」を活用しています。さらに一時帰国する駐在員は必ず報告会で活動の様子をお伝えしました。

1 情報発信

① 「BAJ通信」「年次報告書」の発行

活動現地の様子を伝える会誌「BAJ通信」を年4回送付し、また総会終了後には年間の活動をまとめた「年次報告書」を会員や支援者に発送しました。

② メルマガやSNSなどインターネットの活用

ネットを活用して毎月2回のメルマガを発信し、直近の事業活動やボランティア募集、報告会開催予告などを発信しています。2016年度は「BAJメールマガジン」12回、「お知らせメルマガ」12回を、メルマガ登録者約4,500人に配信しました。ホームページでは、駐在員からのホットな話題をブログにあげています。

③ 報告会や他団体での講演、大学での講義など

活動現地から帰国したBAJ駐在員や派遣専門家について報告会を5回開催して支援者への報告を行いました。



ミャンマー活動報告会

他団体や大学からの講演依頼があれば積極的に受けてBAJの広報を行いました。2016年は5つの大学で6回の講義をおこないました。また東京事務所では中学生や高校生のグループに事業をお話しして、国際協力への理解を進めました。



ベトナム活動報告会

2 イベントや募金キャンペーンによる支援者の拡大

BAJのホームページにアクセスする人が何をみてるのか調べたところ、ネット上にある「古着回収のまとめサイト」が圧倒的に多いことが分かりました。フルクル事業はすでに開始してから6年経過して、広範囲にチラシを撒いている効果もあって、多くの個人や企業からの古着を集め、リピーターも増えています。リピーターにはBAJ通信をお送りして寄付キャンペーンなどの案内をすることで、フルクルから寄付者へとステージをあげていただける人も少しずつ増えています。

これまで夏と冬に募金キャンペーンを行い、イベントと組み合わせるなどの工夫を行いましたが、新しい支援者にはなかなかつながりませんでした。少ない人数でイベントやキャンペーンを進めるために、今後はイベントの内容など検討して効果的な取り組みを選択する必要があると考えています。

募金タイトル		期 間
a	冬募金 辺境地の教育 報告会など	2015年10月～ 2016年1月
	b	BAJ技術訓練学校運営資金募金
c	夏募金 ミャンマー・ラカイン州の女性支援	6月1日～ 8月31日
	タティングレース編み講習会	6月3日
	熱帯植物園で村の暮らしを考える	7月10日
	リラックス★ヨガ体験	7月23日
	プロ直伝／写真撮影のコツを学ぶ	8月6日
	高尾山多国籍ハイキング	8月11日
d	ライブイベント・ベトナムの子どもたちへ	7月16日
e	Book & Toyライブラリー 100	2015年10月～
f	ベトナム農畜産物直売所・支店開設募金	9月1日～11月30日
g	冬募金 みずからの手で未来をきりひらく	2016年11月～ 2017年2月



支援者を集めて植物園イベントを実施



左上)レース作りイベント 右上)グローバルフェスタのお面作り記念撮影
左下)グローバルフェスタブース前 右下)大阪マラソン出展ブース



大阪マラソン2016のオフィシャル寄付先団体として選ばれました。BAJのチャリティランナーとして20名の方がマラソンを走っていただきました。集まった寄付金は、東京おもちゃ美術館との協働プロジェクト「ミャンマーBook&Toyライブラリー 100」に活用します。

Ⅲ 管理業務

1 支援者対応

支援者の階層構築を設計し、2012年に管理ソフト「セールスフォース」を導入しました。これによりさまざまな管理が可能となり、効率的な作業ができるようになりました。2017年4月現在登録者数は、団体1,597社、個人13,869名となっています。

① ボランティアカフェ

お茶やお菓子をいただきながら、年4回刊行の「BAJ通信」の発送作業とBAJの活動を紹介するボランティアカフェでは、毎回10名以上のボランティアが参加しました。



ボランティアさん同士が交流

② NPO法人「2枚目の名刺」

「2枚目の名刺」が行う「NPOサポートプロジェクト」の対象団体として、さまざまな企業の方々に参加して、BAJの課題に対して3ヶ月間にわたり取り組んでいただきました。その結果、フルクルやホームページなどへの協力をいただいています。

③ インターンの受入れ

2016年は2つの大学から計6名の学生を、東京事務所とベトナム事務所で受入れました。またACTのプログラムにより1名のベトナムからの留学生を東京事務所で受入れました。



インターンが大学に戻ってBAJの活動を紹介

④ ネットワークへの参加

国際機関や国際組織、行政機関や市民団体など、NGO・NPOの連合体が実施するネットワークに積極的に参加し、情報共有や意見交換、広報に努めました。

⑤ 海外事業の支援

各国の事業運営で必要となる物資、たとえば機械類のパーツ調達や国外での機械類の修理依頼などをサポートしました。またベトナムの活動に必要な水質調査キット、大腸菌群簡易検出キットなどを調達しました。

ミャンマーのパアン技術訓練学校では、インストラクターやエンジニアへの技術指導を行う専門家の派遣や、ベトナムでは直売所運営のアドバイザーを派遣してご指導いただきました。

期 間	専門家	内 容
2月22日～28日	大江正章	ベトナム直売所視察、セミナー講師
2月2日～17日	福島勝輝	ミャンマー・ラカイン州学校建設事業、建設専門家
4月22日～12月15日	榎塚是秋	ミャンマー・パアン技術訓練学校、溶接・電気専門家
5月8日～28日	福島勝輝	ミャンマー・ラカイン州学校建設事業、建設専門家
7月5日～12月16日	金澤正一	ミャンマー・パアン技術訓練学校、車両整備専門家
7月10日～23日	福島勝輝	ミャンマー・ラカイン州学校建設事業、建設専門家
8月23日～27日	岸田芳朗	ベトナム・フエ事業、直売所アドバイザー
10月1日～22日	福島勝輝	ミャンマー・ラカイン州学校建設事業、建設専門家
10月20日～11月4日	田中博	ミャンマー・ヤンゴン、参加型評価研修・専門家

⑥ 職員の研修

職員のスキルアップのために研修やセミナー、また情報収集などを目的にさまざまな研修を受けました。

2016年会計報告

活動計算書 (自2016年1月1日～至2016年12月31日)

【経常収益】		(単位:円)	
1. 受取会費(注1)	1,480,000	1,480,000	
2. 受取寄付(注2)	27,124,712	27,124,712	
3. 受取助成金等	受取助成金(注2)	212,060,867	324,734,155
	受取補助金(注3)	112,673,288	
4. 事業収益	10,109,152	10,109,152	
5. その他収益	6,026,322	6,026,322	
経常収益計(A)		369,474,341	

【経常費用】		(単位:円)	
1. 事業費	人件費	89,089,086	336,568,334
	その他経費	247,479,248	
2. 管理費	人件費	16,851,354	24,028,608
	その他経費	7,177,254	
経常費用計(B)		360,596,942	
当期正味財産増減額(A)-(B)		8,877,399	
前期繰越正味財産額(C)		68,238,932	
次期繰越正味財産額(A)-(B)+(C)		77,116,331	

事業別損益の状況

科目	ミャンマー					ベトナム事業	国内事業	事業部門合計	管理部門	合計
	ラカイン州 地域開発事業	ラカイン州 学校校舎建設と コミュニティ開発	中央乾燥地域に おける生活用水 供給事業	南東国境事業	カレン州 バアン事業					
I 経常収益										
1 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,480,000	1,480,000	
2 受取寄付金	1,583,158	1,139,117	3,707,137	58,888	1,469,448	1,722,110	0	9,679,858	17,444,855	27,124,712
3 受取助成金等										
受取助成金	-7846	210,551,591	0	0	0	1,255,626	0	211,799,371	261,496	212,060,867
受取補助金	3,860,281	0	0	16,706,669	49,247,608	8,058,730	0	112,673,288	0	112,673,288
4 事業収益	926,927	300,758	6,217,147	12,233	37,004	142,975	2,094,990	9,732,034	377,119	10,109,152
5 為替差益	0	0	0	0	0	0	0	5,957,805	5,957,805	
6 その他収益	0	0	0	0	0	31,411	0	31,411	37,106	68,517
経常収益計	41,162,520	211,991,466	9,924,284	16,777,789	50,754,060	11,210,852	2,094,990	343,915,961	25,558,381	369,474,341
II 経常費用										
(1) 人件費										
給与手当	23,002,885	29,717,391	2,991,375	5,263,636	24,219,475	3,501,949	392,375	89,089,086	11,581,671	100,670,757
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	4,888,303	4,888,303	4,888,303
退職給付費用・退職共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	381,380	381,380	381,380
人件費計	23,002,885	29,717,391	2,991,375	5,263,636	24,219,475	3,501,949	392,375	89,089,086	16,851,354	105,940,440
(2) その他経費										
資機材費	8,792,186	159,910,236	3,474,173	3,758,528	11,233,706	2,772,778	624,601	190,566,208	0	190,566,207
広報印刷費	0	0	0	0	24,000	25,792	1,450,826	1,500,618	201,801	1,702,419
旅費交通費	1,283,376	7,853,152	319,810	437,474	1,630,499	2,068,484	738,134	14,330,929	946,279	15,277,208
通信運搬費	1,156,885	3,802,088	121,606	226,227	323,687	83,781	400,870	6,115,144	384,138	6,499,282
消耗品費	300,349	2,095,448	113,095	174,266	958,257	446,776	120,332	4,208,523	1,206,471	5,414,995
修繕費	1,257,043	13,802,716	523,081	467,713	789,250	0	50,678	16,890,481	0	16,890,481
賃借料	917,224	5,851,156	1,087,715	1,030,453	495,288	439,563	135,885	9,957,284	522,100	10,479,385
減価償却費	0	0	154,221	0	0	0	0	154,221	0	154,221
保険料	500,236	517,258	15,928	416,986	309,871	72,490	5,030	1,837,799	1,140,680	2,978,480
調査研究・研修費	5,708	409,272	3,771	1,903	207,260	395,239	2,140	1,025,293	47,440	1,072,733
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	846,502	846,502	846,502
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	70,000
支払手数料	11,756	148,795	748	4,425	65,870	2,521	3,768	237,883	637,952	875,835
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	42,365	99,480	4,984	5,090	423,028	53,858	26,058	654,863	1,153,891	1,808,754
その他経費計	14,267,127	194,489,602	5,819,133	6,523,066	16,460,716	6,361,282	3,558,322	247,479,248	7,177,254	254,656,502
経常費用計	37,270,013	224,206,993	8,810,508	11,786,702	40,680,191	9,863,231	3,950,697	336,568,335	24,028,608	360,596,942
当期経常増減額	3,892,507	-12,215,527	1,113,775	4,991,087	10,073,869	1,347,621	-1,855,707	7,347,625	1,529,773	8,877,399

注1 受取会費内訳 (単位:円)
 個人会費 1,060,000
 団体会費 420,000
 受取会費計 1,480,000

注2 受取寄付・受取助成金内訳 (単位:円)
 BAJ一般 15,917,351
 まるごとサポーター 1,789,000
 ミャンマー 218,501,492
 ベトナム 1,920,736
 輝けアジアの子ども基金(ベトナム) 1,057,000
 受取寄付・受取助成金計 239,185,579

※主な寄付先は「国内活動報告1 認定NPOと資金の調達(1)資金調達」にある表をご参照ください。

注3 受取補助金内訳 (単位:円)
 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
 ・ミャンマー/ラカイン州における
 車両等機械類の修理・整備と平和的共存事業 38,660,281
 ・ミャンマー/南東地域における新規給水施設
 建設、既存の給水施設の修繕 16,706,669

国際協力機構
 ・ベトナム/フエ市帯細農家向け
 農畜産業経営強化支援 8,058,730

外務省
 ・ミャンマー/カレン州(バアン市)における
 職業訓練学校運営 49,247,608

受取補助金計 112,673,288

貸借対照表 (2016年12月31日現在)

【資産の部】		(単位:円)	
流動資産	現金預金	現金 流動性預貯金 ミャンマー現預金 ベトナム現預金	651,216 150,180,491 183,729,039 6,380,591
	流動資産	立替金 未収入金 前払金 仮払金 未成工事支出金 機械装置	167,768 8,745,779 0 54,736 847,136 0
固定資産	有形固定資産 投資その他の資産	敷金	154,225 0
資産合計			350,910,981

【負債の部】		(単位:円)	
流動負債	未払法人税 その他未払金 前受会費 前受寄付金 前受助成金 前受補助金 その他前受金	70,000 0 0 0 264,908,626 3,451,375 0	269,973,835
	預り金 仮受金	1,011,507 532,327	
固定負債	退職給付引当金	3,820,815	3,820,815
負債合計			273,794,650

【正味財産の部】		(単位:円)	
前期繰越正味財産		68,238,932	
当期正味財産増減額		8,877,399	
正味財産合計		77,116,331	
負債及び正味財産合計			350,910,981



財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
 スタッフの退職給付に備えるため、就業規則に基づく期末自己都合要支給額から中退共制度の支給見込額を控除した団体負担見込額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 使途等が制約された寄附金等の内訳

内容	前期繰越	当期受入額	当期減少額	期末残高	備考	前受金/事業期間
国連難民高等弁務官事務所/ミャンマー・ラカイン州における車両等機械類の修理・整備と技能技術訓練	1,730,445	39,339,114	38,660,281	0	2,409,278	2016/1/1～2017/2/28
日本財団/ラカイン州学校校舎建設とコミュニティ開発事業	153,823,261	235,747,816	205,061,591	0	184,509,486	2015/9/1～2016/8/31 2016/9/1～2017/8/31
日本財団/ミャンマー・カレン州(バアン市)における職業訓練学校運営事業	0	80,348,636	0	0	80,348,636	2017/1/1～2017/12/31
国連難民高等弁務官事務所/ミャンマー・南東地域における新規給水施設建設、既存の給水施設の修繕	7,109,257	9,610,552	16,719,809	0	0	2016/1/1～2016/6/30
外務省/ミャンマー・カレン州(バアン市)における職業訓練学校運営事業	73,250	49,247,608	49,320,858	0	0	2015/12/14～2016/12/13
独立行政法人国際協力機構/ベトナム・フエ市帯細農家向け農畜産業経営強化支援事業	1,093,598	8,007,229	8,058,730	0	1,042,097	2015/4/1～2016/3/31 2016/4/1～2017/3/31
株式会社LIXIL/ベトナムにおける環境教育	355,626	0	355,626	0	0	2015/4/1～2016/3/31
公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト アジア留学生等支援基金 アジア留学生インターン受入れ助成プログラム	27,054	312,000	288,550	0	50,504	2016/8/1～2016/8/19

4. 固定資産の増減内訳

科目	取得価格	期中増加資産	期中減少資産	当期償却額	償却累積額	期末帳簿価格
(有形固定資産) 機械装置・井戸掘削機	15,422,173	0	0	154,221	15,267,948	154,225

(単位:円)